

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長兼経理部長 手 塚 一 正

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長兼経理部長 手 塚 一 正

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,956,711	3,093,652	3,203,335	6,142,460	6,513,398
経常利益 (千円)	260,759	376,195	403,629	705,946	991,734
中間(当期)純利益 (千円)	130,287	138,635	222,460	348,120	494,564
純資産額 (千円)	3,960,793	4,275,849	4,877,810	4,212,798	4,657,958
総資産額 (千円)	6,900,459	6,856,941	7,256,335	7,254,272	7,290,500
1株当たり純資産額 (円)	1,112.34	1,200.56	1,363.27	1,183.15	1,307.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.58	38.93	62.29	97.77	138.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.53	38.56	61.90	97.50	137.75
自己資本比率 (%)	57.4	62.4	67.2	58.1	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,834	193,219	559,754	916,715	647,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,162	97,419	241,800	144,913	270,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,652	163,900	443,867	422,944	236,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,736,976	1,863,569	1,945,496	1,931,670	2,071,410
従業員数 (名)	245	245	278	245	265

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,855,111	2,637,831	2,796,072	5,675,115	5,662,088
経常利益 (千円)	204,116	392,977	394,366	609,835	891,441
中間(当期)純利益 (千円)	111,471	151,222	243,212	353,052	450,013
資本金 (千円)	413,987	413,987	424,532	413,987	413,987
発行済株式総数 (株)	3,568,581	3,568,581	3,584,181	3,568,581	3,568,581
純資産額 (千円)	3,387,072	3,734,229	4,292,496	3,658,711	4,055,395
総資産額 (千円)	6,239,710	6,183,181	6,550,437	6,406,830	6,633,212
1株当たり純資産額 (円)	951.22	1,048.48	1,199.69	1,027.54	1,138.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.30	42.47	68.10	99.15	126.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.26	42.06	67.67	98.88	125.34
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				23.00	20.00
自己資本比率 (%)	54.3	60.4	65.5	57.1	61.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	195	163	166 (21)	171	167

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

部門	従業員数(名)
営業	174
製造	46
工事	16
管理	42
合計	278

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)
166 (21)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・国内生産及び高水準の企業収益を背景とした設備投資等いずれも増加傾向にあるうえ、雇用と賃金の改善を反映し雇用者所得も堅調に推移しており、原油価格高騰の長期化という懸念材料を抱えつつも、引続き回復基調にあるものと思われます。一方、当医療ガス業界は少子高齢化の進展のもと、医療費の抑制策の推進や薬価、診療報酬の引下げが続き、また本年4月に施行された薬事法改正に加え、来春の薬価、診療報酬、介護保険の改定も控えており厳しい環境の継続が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは主力商品である病院向け酸素の着実な市場シェア拡大に加え、従来から手掛けてきた在宅医療や介護部門を確固たる収益源とすべく、引続き営業力の強化を図っております。また、一昨年M & Aにより在宅酸素事業の営業権を取得しその後分社化した、(株)星医療酸素関西・同東海も徐々に収益に貢献しはじめております。また、子会社の(株)星コーポレーションが運営する、介護付き有料老人ホームの第一号施設を本年12月に東京都杉並区阿佐ヶ谷に開所予定であり、更なる社会貢献と効率的な営業展開を念頭に、複合的な収益機会の発掘を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,203百万円（前中間連結会計期間比3.5%増）、経常利益は403百万円（前中間連結会計期間比7.3%増）、中間純利益は222百万円（前中間連結会計期間比60.5%増）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

ガス関連

当部門に関する需要は引続き活発で、新規契約数も地道に積み上げておりますが、同業他社との競争の激化や、医療機関からの値下げ要請が継続していること等の影響もあり、売上高は1,654百万円、前中間連結会計期間比4.4%の微増となりました。

在宅関連

当部門は、高齢化社会の進展に伴い患者数の増加が見込まれ、市場規模も拡大基調にあります。酸素濃縮装置設置に係る新規取引時に、新機種を積極的に投入し医療機関からの評価を得ている点、及び当該装置のメンテナンスを子会社に任せることでランニングコストの圧縮を図っている点、また関西・東海地区における当社グループの営業網が定着した点等が寄与し、在宅酸素発生器のレンタル数が当中間連結会計期末現在6,423台（前中間連結会計期末比13.8%増）となり、売上高は1,067百万円、前中間連結会計期間比18.4%の増加となりました。

工事関連

当部門は、各医療機関より医療ガス配管設備の工事、及びメンテナンス等の受注に引続き注力しておりますが、前年同期に比して中間完工物件が減少した結果、売上高は228百万円、前中間連結会計期間比30.9%の減少となりました。

介護福祉関連・その他

当部門においては、介護福祉機器のレンタルサービス事業に積極的に人材の投入を行い、契約数は堅調に推移しております。しかしながら、当社グループの他部門で取引関係のある医療機関へのベッド、車いす、特殊入浴装置等の販売が、現時点では業績に寄与するには至らず、介護機器関係部門につきましては、売上高は129百万円、前中間連結会計期間比1.5%の減少となりました。

また医療機関への医療用附属器具、雑貨類等を含めた売上高も253百万円、前中間連結会計期間比8.5%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により559百万円増加し、投資活動により241百万円減少し、財務活動により443百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より125百万円減少となり、当中間期末残高は1,945百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	559	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	241	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	163	443	236
現金及び現金同等物の増加・減少()額	68	125	139
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,863	1,945	2,071

2 各活動別の説明及び前年度同期比

営業活動により得られた資金は559百万円（前年同期比366百万円増）となりました。

これは、業績が順調に推移し税金等調整前中間純利益が417百万円（前年同期比105百万円増）となり、また売上債権の減少額が268百万円（前年同期比37百万円増）、法人税等の支払額252百万円（前年同期比34百万円減）があったこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は241百万円（前年同期比144百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出204百万円（前年同期比137百万円増）があったことと等によるものです。

財務活動により使用した資金は443百万円（前年同期比279百万円増）となりました。

これは、社債の償還による支出300百万円（前年同期比300百万円増）及び長期借入金の返済による支出93百万円（前年同期比10百万円増）があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

(1) 生産実績

部門	当中間連結会計期間(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
ガス関連	188,833	10.2
合計	188,833	10.2

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

部門	当中間連結会計期間(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
ガス関連	367,407	3.5
介護福祉関連・その他	110,469	15.7
合計	477,877	1.6

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

部門	当中間連結会計期間(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	175,202	0.3
合計	175,202	0.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

部門	当中間連結会計期間			
	受注高(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)	受注残高(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
工事関連	164,840	14.3	281,984	27.7
合計	164,840	14.3	281,984	27.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

部門	当中間連結会計期間(千円) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前年同期比(%)
ガス関連	1,654,053	4.4
在宅関連	1,067,960	18.4
工事関連	228,037	30.9
介護福祉関連・その他	253,283	8.5
合計	3,203,335	3.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,584,181	3,585,181	株式会社ジャスダ ック証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,584,181	3,585,181		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成12年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	149個 (注) 1	149個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,900株	14,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 (注) 2 総額 18,610千円	1株当たり 1,249円 総額 18,610千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,249円 資本組入額 625円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(3)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

株主総会の特別決議(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	710個 (注) 1	700個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,000株	70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注) 2 総額 192,410千円	1株当たり 2,710円 総額 189,700千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(3)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	625個 (注) 1	625個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,500株	62,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 (注) 2 総額 189,375千円	1株当たり 3,030円 総額 189,375千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
株主総会の特別決議(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	496個 (注) 1	486個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	49,600株	48,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 (注) 2 総額 76,036千円	1株当たり 1,533円 総額 74,503千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	15,600	3,584,181	10,545	424,532	10,529	502,078

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	228	6.37
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	211	5.90
星 孝 子	東京都北区岩淵町22番3号	202	5.65
星 幸 男	埼玉県川口市青木4丁目2番21号	168	4.70
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	168	4.70
星 和 男	東京都北区岩淵町22番3号	163	4.56
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.53
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	155	4.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	147	4.10
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	115	3.22
計		1,723	48.09

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行と合併し、三菱UFJ信託銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,572,100	35,721	同上
単元未満株式	普通株式 5,981		同上
発行済株式総数	3,584,181		
総株主の議決権		35,721	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7丁目11番18号	6,100		6,100	0.17
計		6,100		6,100	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,125	2,160	2,235	2,430	2,370	2,215
最低(円)	1,968	2,000	2,030	2,175	2,030	2,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,898,569		1,945,496		2,071,410	
2 受取手形及び売掛金		1,342,933		1,344,701		1,614,217	
3 たな卸資産		310,467		300,436		233,666	
4 その他		89,930		80,356		69,384	
貸倒引当金		35,908		15,943		31,890	
流動資産合計		3,605,992	52.6	3,655,048	50.4	3,956,787	54.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	470,051		472,353		458,669	
(2) 土地	2	1,758,371		1,855,753		1,845,944	
(3) その他		360,429	2,588,852	464,193	2,792,301	321,845	2,626,459
2 無形固定資産		52,882	52,882	54,647	54,647	59,024	59,024
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2			457,176		376,005	
(2) その他	2	620,824		328,566		302,840	
貸倒引当金		11,609	609,215	31,404	754,338	30,616	648,228
固定資産合計			3,250,949		3,601,286		3,333,712
資産合計			6,856,941		7,256,335		7,290,500
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		990,888		1,173,881		1,111,036	
2	2	300,000				300,000	
3	2	169,250		103,250		136,250	
4		63,500		69,750		63,600	
5		455,348		495,833		472,252	
		1,978,987	28.9	1,842,714	25.4	2,083,138	28.6
固定負債							
1	2	109,500		6,250		67,125	
2		54,891		54,890		52,417	
3		270,197		307,997		270,197	
4		27,171		32,322		29,729	
		461,760	6.7	401,460	5.5	419,470	5.7
		2,440,747	35.6	2,244,175	30.9	2,502,609	34.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		140,343	2.0	134,349	1.9	129,933	1.8
(資本の部)							
資本金		413,987	6.0	424,532	5.8	413,987	5.7
資本剰余金		491,548	7.2	502,078	6.9	491,548	6.7
利益剰余金		3,312,729	48.3	3,818,556	52.6	3,667,346	50.3
その他有価証券 評価差額金		75,569	1.1	148,363	2.1	100,657	1.4
自己株式		17,985	0.2	15,719	0.2	15,581	0.2
		4,275,849	62.4	4,877,810	67.2	4,657,958	63.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,856,941	100.0	7,256,335	100.0	7,290,500	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,093,652	100.0	3,203,335	100.0	6,513,398	100.0
売上原価		1,387,603	44.9	1,289,098	40.2	2,849,001	43.7
売上総利益		1,706,048	55.1	1,914,236	59.8	3,664,396	56.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		99,690		115,140		201,555	
2 給与手当		470,751		520,084		1,010,815	
3 貸倒引当金繰入額		2,877				19,269	
4 賞与引当金繰入額		55,811		60,506		54,785	
5 役員退職慰労引当金繰入額		14,850		37,800		14,850	
6 その他		682,990	42.8	780,874	47.3	1,378,636	41.2
営業利益		379,077	12.3	399,831	12.5	984,484	15.1
営業外収益							
1 受取利息		776		591		3,363	
2 受取配当金		2,482		3,940		3,698	
3 仕入割引		1,004		355		2,036	
4 その他		1,084	0.2	3,664	0.3	13,518	0.3
営業外費用							
1 支払利息		5,123		3,798		9,483	
2 貸倒引当金繰入額		3,000				3,000	
3 その他		107	0.3	956	0.2	2,884	0.2
経常利益		376,195	12.2	403,629	12.6	991,734	15.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	983		21		983	
2 貸倒引当金戻入益		983	0.0	15,150	0.5	983	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2			217			
2 固定資産除却損	3	1,349		1,406		1,442	
3 連結調整勘定一括償却	4	64,260	2.1	1,624	0.1	64,260	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		311,567	10.1	417,177	13.0	927,014	14.2
法人税、住民税 及び事業税		175,871		201,428		432,530	
法人税等調整額		6,859	5.5	9,523	6.0	9,401	6.5
少数株主利益		3,919	0.1	2,813	0.1	9,320	0.1
中間(当期)純利益		138,635	4.5	222,460	6.9	494,564	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			491,548		491,548		491,548
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使 による新株の発行				10,529	10,529		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			491,548		502,078		491,548
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,257,301		3,667,346		3,257,301
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		138,635	138,635	222,460	222,460	494,564	494,564
利益剰余金減少高							
1 配当金		81,895		71,249		81,895	
2 自己株式処分差損		1,312	83,207	0	71,249	2,624	84,519
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,312,729		3,818,556		3,667,346

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		311,567	417,177	927,014
減価償却費		86,386	88,837	153,946
連結調整勘定償却額		64,260		64,260
営業権償却額		5,316	6,779	13,558
退職給付引当金の 増加・減少()額		2,490	2,472	16
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		10,350	37,800	10,350
貸倒引当金の増加・ 減少()額		5,877	15,159	20,866
賞与引当金の増加・ 減少()額		2,100	6,150	2,200
受取利息及び受取配当金		3,258	591	7,062
支払利息		5,123	3,798	9,483
有形固定資産売却益		983	21	983
有形固定資産除売却損		1,349	1,624	1,442
売上債権の増加()・ 減少額		230,968	268,015	61,998
たな卸資産の増加()・ 減少額		71,986	66,770	171,186
仕入債務の増加・ 減少()額		213,106	62,844	92,958
その他		98,341	3,553	98,567
小計		482,089	809,403	1,112,754
利息及び配当金の受取額		3,159	513	7,040
利息の支払額		5,051	4,057	9,579
法人税等の支払額		287,109	252,254	463,285
法人税等の還付額		131	6,148	131
営業活動による キャッシュ・フロー		193,219	559,754	647,061

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻・預入に よる収入・支出()		30,000		5,000
投資有価証券の取得に よる支出		6,112	10,640	14,728
有形固定資産の取得に よる支出		66,064	204,009	215,901
有形固定資産の売却に よる収入		2,000	2,563	2,000
連結子会社株式の追加取 得による支出		4,500		23,650
無形固定資産の取得に よる支出			3,385	990
長期貸付金の回収に よる収入		6,888	4,235	30,417
営業の譲受けによる支出	2			48,000
投資その他の資産の取得 による支出		2,594	33,643	11,779
投資その他の資産の 売却・回収による収入		2,963	3,079	7,152
投資活動による キャッシュ・フロー		97,419	241,800	270,480
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		83,040	93,875	158,415
社債の償還による支出			300,000	
少数株主からの払込に よる収入				1,800
株式の発行による収入			21,074	
自己株式の取得()・ 売却による収支		960	138	2,053
配当金の支払額		81,821	70,928	82,278
財務活動による キャッシュ・フロー		163,900	443,867	236,840
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		68,101	125,914	139,740
現金及び現金同等物の 期首残高		1,931,670	2,071,410	1,931,670
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,863,569	1,945,496	2,071,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海の8社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、星友商事(有)は平成17年10月1日付けで(有)メディカルキャストに商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、(株)星コーポレーションは当連結会計年度に新規設立したため、新たに連結子会社となったものです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、レンタル用資産(その他)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 仕入割引</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10超となりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている仕入割引は1,303千円であります。</p> <p>2 為替差損</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「為替差損」(当中間連結会計期間発生額104千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 投資有価証券</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5超となりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」は330,960千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,458,392千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,609,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,545,704千円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務	2 担保に供している資産及びこれに対する債務	2 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物及び構築物 96,791千円	建物及び構築物 64,552千円	建物及び構築物 93,222千円
土地 821,932千円	土地 709,993千円	土地 821,932千円
投資有価証券 12,580千円	投資有価証券 14,440千円	投資有価証券 14,440千円
計 931,303千円	計 788,985千円	計 929,594千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内償還予定社債 300,000千円	短期借入金 103,250千円	一年以内償還予定社債 300,000千円
短期借入金 169,250千円	長期借入金 6,250千円	短期借入金 136,250千円
長期借入金 109,500千円	計 109,500千円	長期借入金 67,125千円
計 578,750千円		計 503,375千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
2	2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	2
3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。	3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。	3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。
4 連結調整勘定一括償却は、子会社(有限会社大興医酸器)の連結調整勘定を一括償却したものであります。	4	4 連結調整勘定一括償却は、子会社(有限会社大興医酸器)の連結調整勘定を一括償却したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,898,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,863,569千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,898,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,863,569千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,945,496千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,945,496千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,945,496千円	現金及び現金同等物	1,945,496千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,071,410千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,071,410千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>33,370千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>14,630千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>48,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,071,410千円	現金及び現金同等物	2,071,410千円	<hr/>		2 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳		流動資産	33,370千円	営業権	14,630千円	資産合計	48,000千円
現金及び預金	1,898,569千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000千円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	1,863,569千円																											
現金及び預金	1,945,496千円																											
現金及び現金同等物	1,945,496千円																											
現金及び預金	2,071,410千円																											
現金及び現金同等物	2,071,410千円																											
<hr/>																												
2 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳																												
流動資産	33,370千円																											
営業権	14,630千円																											
資産合計	48,000千円																											
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,120,158</td> <td>1,120,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>775,254</td> <td>775,254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>344,903</td> <td>344,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,120,158	1,120,158	減価償却累計額相当額	775,254	775,254	中間期末残高相当額	344,903	344,903	1年以内	217,111千円	1年超	139,159千円	合計	356,271千円	支払リース料	163,641千円	減価償却費相当額	153,586千円	支払利息相当額	7,930千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,171,152</td> <td>1,171,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>785,992</td> <td>785,992</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>385,159</td> <td>385,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,171,152	1,171,152	減価償却累計額相当額	785,992	785,992	中間期末残高相当額	385,159	385,159	1年以内	220,326千円	1年超	176,171千円	合計	396,497千円	支払リース料	141,349千円	減価償却費相当額	132,779千円	支払利息相当額	6,728千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,428,848</td> <td>1,428,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,100,715</td> <td>1,100,715</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>328,133</td> <td>328,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>213,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,428,848	1,428,848	減価償却累計額相当額	1,100,715	1,100,715	期末残高相当額	328,133	328,133	1年以内	213,736千円	1年超	127,711千円	合計	341,448千円	支払リース料	339,778千円	減価償却費相当額	317,778千円	支払利息相当額	17,125千円
	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	1,120,158	1,120,158																																																																								
減価償却累計額相当額	775,254	775,254																																																																								
中間期末残高相当額	344,903	344,903																																																																								
1年以内	217,111千円																																																																									
1年超	139,159千円																																																																									
合計	356,271千円																																																																									
支払リース料	163,641千円																																																																									
減価償却費相当額	153,586千円																																																																									
支払利息相当額	7,930千円																																																																									
	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	1,171,152	1,171,152																																																																								
減価償却累計額相当額	785,992	785,992																																																																								
中間期末残高相当額	385,159	385,159																																																																								
1年以内	220,326千円																																																																									
1年超	176,171千円																																																																									
合計	396,497千円																																																																									
支払リース料	141,349千円																																																																									
減価償却費相当額	132,779千円																																																																									
支払利息相当額	6,728千円																																																																									
	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	1,428,848	1,428,848																																																																								
減価償却累計額相当額	1,100,715	1,100,715																																																																								
期末残高相当額	328,133	328,133																																																																								
1年以内	213,736千円																																																																									
1年超	127,711千円																																																																									
合計	341,448千円																																																																									
支払リース料	339,778千円																																																																									
減価償却費相当額	317,778千円																																																																									
支払利息相当額	17,125千円																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,419千円	1年超	47,950千円	合計	71,370千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,699千円	1年超	73,595千円	合計	110,294千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,669千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,050千円	1年超	59,618千円	合計	87,669千円																																																						
1年以内	23,419千円																																																																									
1年超	47,950千円																																																																									
合計	71,370千円																																																																									
1年以内	36,699千円																																																																									
1年超	73,595千円																																																																									
合計	110,294千円																																																																									
1年以内	28,050千円																																																																									
1年超	59,618千円																																																																									
合計	87,669千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	184,294	299,420	115,126
債券			
その他			
合計	184,294	299,420	115,126

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,540
合計	31,540

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	198,006	420,091	222,084
債券			
その他			
合計	198,006	420,091	222,084

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,085
合計	37,085

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	189,863	341,417	151,554
債券			
その他			
合計	189,863	341,417	151,554

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,587
合計	34,587

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、医療用ガス関連事業(医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売)を主として行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、医療用ガス関連事業(医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売)を主として行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200円56銭	1,363円27銭	1,307円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	38円93銭	62円29銭	138円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	38円56銭	61円90銭	137円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	138,635	222,460	494,564
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	138,635	222,460	494,564
普通株主に帰属しない金額			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳(株)			
普通株式	3,560,761	3,571,560	3,561,569
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	34,650	22,574	28,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 76,000株 65,500株 上記の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株 同左	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,348,008		1,300,098		1,535,447	
2		受取手形	257,914		251,911		355,395	
3		売掛金	935,368		983,196		1,101,066	
4		たな卸資産	163,004		134,652		78,838	
5		その他	63,090		68,873		51,682	
		貸倒引当金	35,894		14,939		29,284	
		流動資産合計	2,731,491	44.2	2,723,793	41.6	3,093,146	46.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	456,703		455,873		445,561	
		(2) 工具器具及び備品	298,517		335,880		286,253	
	2	(3) 土地	1,758,371		1,855,753		1,845,944	
		(4) その他	77,836		60,285		50,597	
		有形固定資産合計	2,591,428	41.9	2,707,793	41.3	2,628,357	39.7
2		無形固定資産	10,576	0.2	16,731	0.3	14,832	0.2
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券			390,529		319,910	
	2	(2) その他	945,477		808,244		682,494	
		貸倒引当金	95,793		96,654		105,529	
		投資その他の資産合計	849,684	13.7	1,102,119	16.8	896,875	13.5
		固定資産合計	3,451,689	55.8	3,826,643	58.4	3,540,065	53.4
		資産合計	6,183,181	100.0	6,550,437	100.0	6,633,212	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,637,831	100.0	2,796,072	100.0	5,662,088	100.0
売上原価		1,210,256	45.9	1,263,629	45.2	2,670,813	47.2
売上総利益		1,427,574	54.1	1,532,442	54.8	2,991,274	52.8
販売費及び一般管理費		1,091,649	41.4	1,202,874	43.0	2,223,979	39.2
営業利益		335,925	12.7	329,568	11.8	767,295	13.6
営業外収益	1	74,555	2.8	77,073	2.7	154,003	2.7
営業外費用	2	17,503	0.6	12,274	0.4	29,857	0.6
経常利益		392,977	14.9	394,366	14.1	891,441	15.7
特別利益	3	983	0.0	23,233	0.8	983	0.1
特別損失	4	112,393	4.2	1,624	0.0	101,878	1.8
税引前中間(当期)純利益		281,566	10.7	415,975	14.9	790,546	14.0
法人税、住民税 及び事業税		154,926	5.9	178,697	6.4	364,727	6.4
法人税等調整額		24,582	0.9	5,934	0.2	24,193	0.3
中間(当期)純利益		151,222	5.7	243,212	8.7	450,013	7.9
前期繰越利益		556,507		702,646		556,507	
自己株式処分差損		1,312		0		2,624	
中間(当期)末処分利益		706,417		945,858		1,003,896	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品については、先入先出法による原価法) 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左	同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 投資有価証券 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産総額の100分の5超となりましたので、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の、「その他」に含まれている「投資有価証券」は285,305千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,430千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>96,791千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>821,932千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931,303千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>169,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>109,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578,750千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建物	96,791千円	土地	821,932千円	投資有価証券	12,580千円	計	931,303千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	169,250千円	長期借入金	109,500千円	計	578,750千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,596,817千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>64,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,993千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>788,985千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>103,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,500千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	64,552千円	土地	709,993千円	投資有価証券	14,440千円	計	788,985千円	一年以内返済予定長期借入金	103,250千円	長期借入金	6,250千円	計	109,500千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,532,929千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>93,222千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>821,932千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>929,594千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>136,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503,375千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	93,222千円	土地	821,932千円	投資有価証券	14,440千円	計	929,594千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	136,250千円	長期借入金	67,125千円	計	503,375千円
建物	96,791千円																																															
土地	821,932千円																																															
投資有価証券	12,580千円																																															
計	931,303千円																																															
一年以内償還予定社債	300,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	169,250千円																																															
長期借入金	109,500千円																																															
計	578,750千円																																															
建物	64,552千円																																															
土地	709,993千円																																															
投資有価証券	14,440千円																																															
計	788,985千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	103,250千円																																															
長期借入金	6,250千円																																															
計	109,500千円																																															
建物	93,222千円																																															
土地	821,932千円																																															
投資有価証券	14,440千円																																															
計	929,594千円																																															
一年以内償還予定社債	300,000千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	136,250千円																																															
長期借入金	67,125千円																																															
計	503,375千円																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,533千円 受取配当金 2,176千円 賃貸料収入 41,958千円 経営指導料収入 27,900千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,075千円 社債利息 3,016千円 賃貸原価 9,294千円 貸倒引当金繰入額 3,000千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 983千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,004千円 関係会社出資金評価損 26,999千円 貸倒引当金繰入額 84,389千円 なお、関係会社出資金評価損及び貸倒引当金繰入額は、子会社である有限会社大興医療器に関するものではありません。 5 減価償却実施額 有形固定資産 85,266千円 無形固定資産 877千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,547千円 受取配当金 3,075千円 賃貸料収入 41,988千円 経営指導料収入 27,900千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,423千円 社債利息 2,375千円 賃貸原価 8,012千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 21千円 貸倒引当金戻入益 23,211千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 217千円 固定資産除却損 1,406千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 80,335千円 無形固定資産 919千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,963千円 受取配当金 3,393千円 賃貸料収入 85,160千円 経営指導料収入 55,800千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,403千円 社債利息 6,049千円 賃貸原価 17,177千円 貸倒引当金繰入額 3,000千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 983千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,096千円 関係会社出資金評価損 26,999千円 貸倒引当金繰入額 73,781千円 なお、関係会社出資金評価損及び貸倒引当金繰入額は、子会社である有限会社大興医療器に関するものではありません。 5 減価償却実施額 有形固定資産 173,853千円 無形固定資産 1,518千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,159,696</td> <td>7,561</td> <td>1,167,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>801,460</td> <td>6,805</td> <td>808,266</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>358,235</td> <td>756</td> <td>358,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>225,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,159,696	7,561	1,167,257	減価償却累計額相当額	801,460	6,805	808,266	中間期末残高相当額	358,235	756	358,991	1年以内	225,159千円	1年超	144,376千円	合計	369,536千円	支払リース料	171,795千円	減価償却費相当額	161,377千円	支払利息相当額	8,215千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>997,017</td> <td>21,498</td> <td>1,018,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>654,594</td> <td>1,479</td> <td>656,073</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>342,422</td> <td>20,019</td> <td>362,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	997,017	21,498	1,018,515	減価償却累計額相当額	654,594	1,479	656,073	中間期末残高相当額	342,422	20,019	362,442	1年以内	191,611千円	1年超	177,905千円	合計	369,516千円	支払リース料	125,157千円	減価償却費相当額	118,473千円	支払利息相当額	5,761千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,280,949</td> <td>12,013</td> <td>1,292,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,013,493</td> <td>7,685</td> <td>1,021,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>267,456</td> <td>4,327</td> <td>271,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,280,949	12,013	1,292,962	減価償却累計額相当額	1,013,493	7,685	1,021,178	期末残高相当額	267,456	4,327	271,784	1年以内	176,967千円	1年超	102,813千円	合計	279,780千円	支払リース料	313,593千円	減価償却費相当額	294,774千円	支払利息相当額	14,067千円
	(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,159,696	7,561	1,167,257																																																																																			
減価償却累計額相当額	801,460	6,805	808,266																																																																																			
中間期末残高相当額	358,235	756	358,991																																																																																			
1年以内	225,159千円																																																																																					
1年超	144,376千円																																																																																					
合計	369,536千円																																																																																					
支払リース料	171,795千円																																																																																					
減価償却費相当額	161,377千円																																																																																					
支払利息相当額	8,215千円																																																																																					
	(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	997,017	21,498	1,018,515																																																																																			
減価償却累計額相当額	654,594	1,479	656,073																																																																																			
中間期末残高相当額	342,422	20,019	362,442																																																																																			
1年以内	191,611千円																																																																																					
1年超	177,905千円																																																																																					
合計	369,516千円																																																																																					
支払リース料	125,157千円																																																																																					
減価償却費相当額	118,473千円																																																																																					
支払利息相当額	5,761千円																																																																																					
	(有形固定資産) 工具器具 及び備品 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,280,949	12,013	1,292,962																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,013,493	7,685	1,021,178																																																																																			
期末残高相当額	267,456	4,327	271,784																																																																																			
1年以内	176,967千円																																																																																					
1年超	102,813千円																																																																																					
合計	279,780千円																																																																																					
支払リース料	313,593千円																																																																																					
減価償却費相当額	294,774千円																																																																																					
支払利息相当額	14,067千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,487千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,632千円	1年超	48,854千円	合計	72,487千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,595千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,722千円	1年超	73,595千円	合計	110,318千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,120千円	1年超	59,618千円	合計	87,739千円																																																																		
1年以内	23,632千円																																																																																					
1年超	48,854千円																																																																																					
合計	72,487千円																																																																																					
1年以内	36,722千円																																																																																					
1年超	73,595千円																																																																																					
合計	110,318千円																																																																																					
1年以内	28,120千円																																																																																					
1年超	59,618千円																																																																																					
合計	87,739千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048円48銭	1,199円69銭	1,138円36銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円47銭	68円10銭	126円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	42円06銭	67円67銭	125円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	151,222	243,212	450,013
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	151,222	243,212	450,013
普通株主に帰属しない金額			
普通株式及び普通株式と同等の株 式の期中平均株式数の種類別の内 訳(株) 普通株式	3,560,761	3,571,560	3,561,569
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	34,650	22,574	28,864
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 76,000株 65,500株 上記の詳細については、第4提出会社の状 況1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株 同左	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月30日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。